

■ 修士論文要旨

# 電子商取引に関する一考察

## － IT時代のEDI化に視点をおいて －

A Study of Electronic Commerce

－ Based on EDI Viewpoint in the Information Technology Age －

神奈川大学大学院 経営学研究科  
国際経営専攻 博士前期課程

洪 文 龍

Wenlong Hong

■ キーワード

EDI基礎知識、電子商取引と商社、貿易取引の電子化、港湾手続の電子化、電子商取引の法律問題

世界経済発展に伴い、貿易取引が大きく変化した。特に、製造業における生産体制の変化により、貿易構造が変化した。

製造業における生産体制は、原材料を輸入して工業製品を輸出する「加工貿易」が主であり、原材料の輸入と製品の輸出が貿易の基本的な業務であったが、1985年のプラザ合意以降の企業がグローバル化しつつあり、この背景の中で、大型企業は新しい生産体制を構築した。すなわち、原材料の調達、部品生産、最終組立といった一連の生産プロセスを世界中に分散し、コスト低減と利益の最大化を図るように変化した。たとえば、付加価値の高い製品や、重要部品を自国で生産し、付加価値の低い普及品やマーケットサイドで組立てた方がコストメリットのあるものは、海外で生産・調達するようになった。このようなグローバル化企業は、本社が情報本部をもち、世界中の販売・生産拠点を情報システムで結ぶ、グローバル・サプライ・チェーンを構築する。工場内や工場間での部品移動は、国境を越えて移動し、貿易を伴う

ようになってきた、そのため貿易構造は大きく変化してきている。

まだ、貿易構造の変化は、荷主の貨物輸送に対するニーズを変化させ、大量トランザクションへの対応、貨物の移動は企業の生産タイミングに合わせる、ジャスト・イン・タイムを要求する、生産コストとバランスを低コスト化への要請として現れてきている。

このようなニーズを応えて、国際物流業界はさまざまな改善策を講じられてきた。コンテナを利用して、荷役作業を迅速化し、複合輸送への対応、大型高速船の投入など、物流効率を高め、コストを低下させてきた。

この一連の変化に対して、貿易手続効率の低い問題が浮き上がってきた。貨物到着時に取引書類が到着していない、貿易手続の遅れなど、輸送費用の低下に対して、事務手続き費用が相対的に高くなっている。荷主たちの不満が高くなっている。

このような背景の中で、新しい貿易システムの導入要請が強くなった。シンガポール、香港、韓

国等が自国の経済競争力を高めるため、相次ぎに貿易取引電子化システムを導入してきた。

本論文は、このような背景の中で誕生してきた、貿易取引電子化のことについて論じている。

貿易取引電子化はもともと電子商取引の一機能である。

電子商取引 (electronic commerce) 別名 EC、エレクトロニックコマース、eコマース、e-commerceはインターネットなどのネットワークを利用して、契約や決済などを行なう取引形態である。ネットワークの種類や取引の内容を限定しない、包括的な意味を持つ言葉である。電子商取引は大きく3つに分けられ、企業同士の取引を「B to B」(Business to Business)、企業・消費者間取引を「B to C」(Business to Consumer)、消費者同士の取引を「C to C」(Consumer to Consumer)と呼ぶ。

本論文では貿易取引と深くかかわっている各分野における、貿易取引電子化の動き、仕組み、影響等を論じている。

第一章は電子商取引の基本部分、EDIについて解説する。EDIの定義から展開して、商取引のデータ交換形式の変化から、EDIの必要性を説明する。そして、商取引活動の拡大に伴い、EDI標準化整備の重要性を説明する。この後は本章の中心部分EDIのメリットになる。EDIは企業活動における、単にコスト削減だけではなく、企業経営の効率化を向上に貢献することは重要なメリットであることを示す。最後はEDIの今後を展望することである。

第二章は貿易取引電子化されると商社にどのような影響が及ぶかが言及し、そして商社の対応策はどう取るかを分析している。商取引電子化する目的は商取引を効率化するためである。すなわち、中間業者を中抜きことである。しかし、商社は長い間の堅実な経験を持ち言って、電子商取引に運用して、新しい形で商取引を行うことができる。本章はこのことを論じている。

第三章は貿易取引の変化について論述し、そし

て諸外国の事例を取り上げ、最後は貿易取引電子化される問題点を考えて、それを対する対処方法を検討している。本章の中心は貿易取引の手續変化についての諸問題と対策である。

第四章は港湾EDIについて研究する。貿易取引の活発に伴い、港湾業務の効率化を強く要請して来た。このような背景の中で、港湾手續の電子化が急務になっている。東アジア諸国と日本の動きを考察して、港湾事務の電子化の意義と今後の課題を言及する。

第五章はEDIに関する法律上の問題について論ずる。本章の中心は貿易取引を電子化されるとともに、世界各国の法律整備を考察することである。

以上のことから、電子商取引、つまり貿易取引の電子化について、その発展と影響を考察するとともに、電子商取引の将来性を予測する。